

トランプ関税に脅かされる北米域内貿易とUSMCAの未来

主任研究員 浦野 愛理

トランプ関税で先行き不透明感が高まる北米域内貿易

第一次トランプ政権時の2020年7月に米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が発効(注1)して以降、北米域内貿易は拡大し(注2)加盟国間の投資も増加してきた。第二次トランプ政権の関税政策はこの域内取引に混乱を生じさせている。政権発足直後に不法移民・違法薬物対策を名目にカナダ・メキシコに関税を発動するなど強硬な姿勢の一方で、USMCA原産地規則適合品を除外するなど米国経済に影響を及ぼす部分には一定の配慮が見られる。カナダ・メキシコは相互関税の対象外だが、両国への影響が大きい自動車関税（USMCA適合の車両は米国産部品比率に応じて減免）はそのまま賦課されている。一連の関税政策に対しカナダは関税などの報復措置をとったが、メキシコは報復に言及するも現時点で具体的な措置はとっていない。動きの読みにくいトランプ関税とその対応に苦慮する両国の動きで、北米域内貿易は少なからず停滞する方向に働こう。

USMCA見直しのプロセスと主な論点

米国第一主義により北米域内貿易に暗雲が立ち込める中、米国が両国に求める通商交渉は来年に控えるUSMCA見直しにも影響を与える可能性が高い。USMCAは発効6年後の2026年7月1日までに共同見直しを行うことが規定されており、各国は年内にも国内の意見集約を始める見込み。最終的に3カ国で合意できれば協定が16年間延長されるが、合意できなくても2036年の協定失効まで毎年見直しが行われることになる（ただし、6カ月前の通知で協定離脱も可能な点に留意が必要）。協定見直しの論点は農産品や重要鉱物など多岐にわたるが、最も重要なのは自動車分野となる。米国はカナダやメキシコに対する貿易赤字を問題視しているだけでなく、メキシコを経由した中国製品の迂回輸出にも警戒感を強めている。協定内の原産地規則（ROO）における域内調達比率はこれまでも引き上げられているが、トランプ政権は対中政策での協調や米国内での生産促進を理由にさらに厳しい原産地規則を求める可能性があり、協定見直しが難航する恐れも。

(注1) 北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉を経てUSMCAが成立

(注2) 同時期に米中貿易取引は減少

▽北米域内の貿易フロー（2023年）

米国の輸入全体に占める割合：カナダ13.6%、メキシコ15.4%
（うちUSMCA対象の割合：カナダ37.8%、メキシコ49.4%）



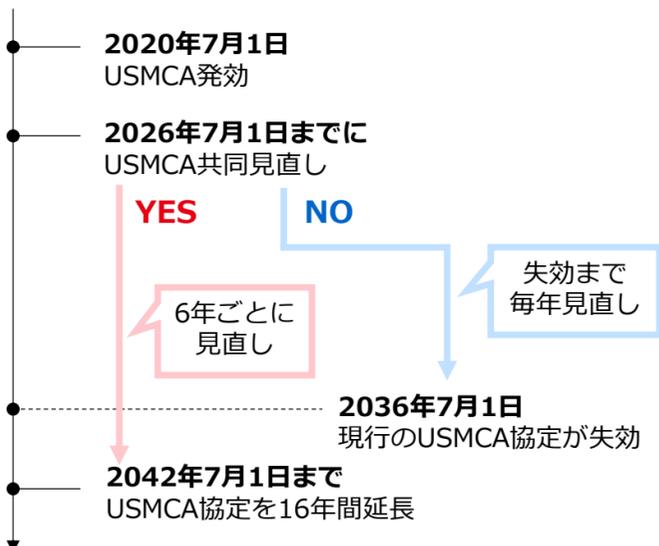
(注) 各国の輸出統計ベース。
(出所) ITCより丸紅経済研究所作成

▽トランプ関税と報復措置（北米関連を抜粋）

3/4・6	(米国) 対カナダ、メキシコ追加関税発動→3/6 USMCA・エネルギー、肥料を除外 (メキシコ2/1、2/3、3/2、3/6) (カナダ2/1、2/3、3/2、3/6) (カナダ) 米国からの輸入品300億ドル相当に追加関税 (25%) を発動 (3/3)
3/12	(米国) 鉄鋼・アルミ追加関税発動 (特例措置の廃止、アルミ関税率の引き上げ) (鉄鋼2/10) (アルミ2/11)
3/13	(カナダ) 米国からの輸入品298億ドル相当に追加関税 (25%) を発動 (3/12)
4/2	(米国) 「解放の日」：具体的な「相互関税」構想を発表 (4/2) (注)
4/3	(米国) 自動車への追加関税発動 (3/26、FR)
4/9	(カナダ) 米国からの自動車・同部品 (USMCA製品除く) に追加関税 (25%) を発動 (4/8)
4/29	(米国) 品目別関税の重複適用停止を発表 (4/29、FR)、自動車関税の緩和措置を発表 (4/29)
5/3	(米国) 自動車部品への追加関税発動 (3/26)

(注) カナダ、メキシコは不法移民・違法薬物問題を巡る追加関税措置が解除されればUSMCA非該当品に対し12%の相互関税が適用される。左軸の日付は適用日。日付リンクはホワイトハウス発表日。FR：Federal Register（連邦官報）
(出所) 各国政府発表、各種報道などより丸紅経済研究所作成

▽今後の見直しプロセス



(出所) 丸紅経済研究所作成

▽USMCA見直しの主な論点

乳製品	カナダの酪農産業は供給管理システムで保護されており、米国が長年その開放を求めている。カナダの関税割り当て（TRQ）管理方法や市場アクセスが争点となる可能性。	農業貿易	多くの品目で関税撤廃が進んだが、カナダの乳製品や鶏肉、メキシコの砂糖などは高い関税が残る。メキシコによる遺伝子組み換え（GE）トウモロコシの輸入制限が主な争点。
重要鉱物	米国が中国の輸出規制強化で供給不安に直面する中、カナダやメキシコで生産される重要鉱物へのアクセス確保などが検討される可能性。	投資紛争	中国のメキシコへの投資が増えるなど米国市場への裏口アクセスが懸念される中、原産地規則（ROO）の強化が議論される可能性。
デジタルサービス税	カナダが2024年にデジタルサービス税（DST）を導入したことが争点となり、税率引き下げなどが焦点。	政府調達	米国の「バイ・アメリカン」政策重視により政府調達の開放性は後退しており、変更される可能性は低い。
エネルギー生産・貿易	エネルギー貿易・投資ルールは限定的だが、トランプ関税がエネルギー貿易に影響を与える可能性。	労働問題	米国の労働者保護の観点からも、今後もメキシコの労働慣行に対する罰則や最低賃金引き上げを求める可能性。
環境問題	トランプ政権の環境軽視姿勢を考慮すると、変更される可能性は低い。	針葉樹材	長年の争点であるカナダの針葉樹材輸出を巡り、高関税が続く可能性。

(出所) ピーターソン国際経済研究所などより丸紅経済研究所作成

(執筆者プロフィール)

浦野 愛理 (Airi Urano)

URANO-A@marubeni.com

主任研究員

研究分野：マクロ経済、日本、中南米、穀物

2016年に丸紅株式会社入社後、経済研究所にて原油・銅市況や環境・エネルギー政策などの産業調査、国内マクロ経済・金融政策などの経済調査に従事。現在は日本や中南米を中心とした世界経済全般、穀物などの商品市況を担当。2020～2022年に内閣府（経済財政分析担当）へ出向。一橋大学商学部商学科卒業。

株式会社丸紅経済研究所

〒100-8088 東京都千代田区大手町一丁目4番2号

<https://www.marubeni.com/jp/research/>

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。